

ロシアの極東発展戦略

三井物産戦略研究所
ロシア・CIS・東欧ビジネス
推進センター

背景

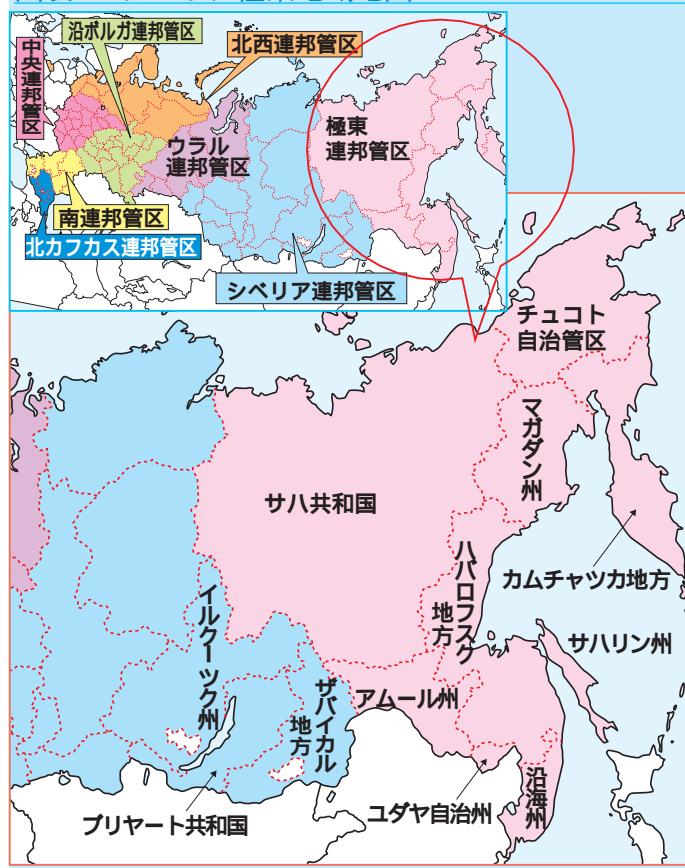
2007年から2012年までに約2兆円に上る極東インフラ投資を行い、2012年9月にはAPEC首脳会議をウラジオストクで開催して、ロシアが今後アジア太平洋地域にプレゼンスを発揮していくことを内外に示したことは記憶に新しい。2012年5月、再び大統領職に返り咲いたプーチン氏はその施政方針演説においても大きくアジアシフトを宣言しており、ロシアのアジア進出意欲に陰りは見当たらないが、極東開発を決意した時点から既に数年を経過し、この間ロシアを囲む世界情勢も大きく変化した。

すなわち、冷え込んだ日米関係の改善の兆しが見えない一方で、折からのEU経済危機によるエネルギー需要の低迷に加え、シェールガス革命の影響により、欧州におけるガス需要の約30%を賄うという、エネルギー供給者としてのロシアの地位に陰りが見え始めてきたのである。そのような状況のなかで、昨今のキプロス問題による莫大なロシア・マネーの事実上のEUによる「接収」は、ロシアに欧州に対する深刻な不信感を植え付けることとなり、ロシアをさらに東に押しやる力ともなっている。ロシアがアジアを目指さざるを得ない客観情勢がこのような形で出てこようとは、2007年当時から予想もできなかった。そんななか、ロシアは2013年3月、極東開発をさらに促進するため、民間投資を含めて総額10兆ルーブル（約30兆円）に上る「極東およびバイカル地方の社会・経済発展に関する国家プログラム」を採択した。

極東地域の特徴と国家プログラム

この国家プログラムが対象とする「極東」とは、図表1の示す9つの連邦構成主体を指しており、他方、「バイカル地方」とは、シベリア連邦管区のプリヤート共和国、ザバイカル地方およびイルクーツク州の3つの連邦構成主体を合わせた地域の通称である（以下「シベリア極東地域」）。このシベリア極東地域の面積の合計は、ロシア全体の45.19%を占めるものの、人口はロシア全体の7.49%にすぎず、従って、ほとんど人のいない広大な地域といえる。またこの地域は、国内平均よりも出生率と平均寿命が下回り、死亡率が高いという特徴がある上、ソ連崩壊以降、ロシアの他地域や旧ソ連諸国への移住が続いており、人口は、1991年の805

図表1. シベリア極東地域地図



万人から2013年には625万人まで減少し、減少幅は2割を超えている。隣接する中国東北3省の人口が1億人を超え、シベリア極東地域では中国人労働者が一定の存在感を示していることもあり、極東の人口流出問題は、中国からの人口圧力に対する懸念から「人口浸透圧問題」として国家安全保障上の問題として受け止められている。従ってロシアにとってアジア進出の最先端、また進出後はその後背地となるこの地域における産業の振興と雇用の創出、住宅の建設や社会インフラ整備等による住民の定住化と安定的な経済発展は何よりも重要な要素となる。

数百ページに及ぶ上記国家プログラムは、約3兆3,000億ルーブル（9.9兆円）の連邦予算を計上するが、地理的にアジア・太平洋地域にアクセスを有し、石油・ガス、金属資源等のリソースに恵まれているという利点を生かすため、交通・物流インフラの整備とエネルギー（特に電力）供給インフラの整備を特に重視しているようである。陸のロジスティックスの起点とすることによる経済発展を意図しているようにも思える。輸送インフラ分野には、1兆6,200億ルーブル（4兆8,000億円）の連邦予算が割り当てられることとなっている（図表2）。

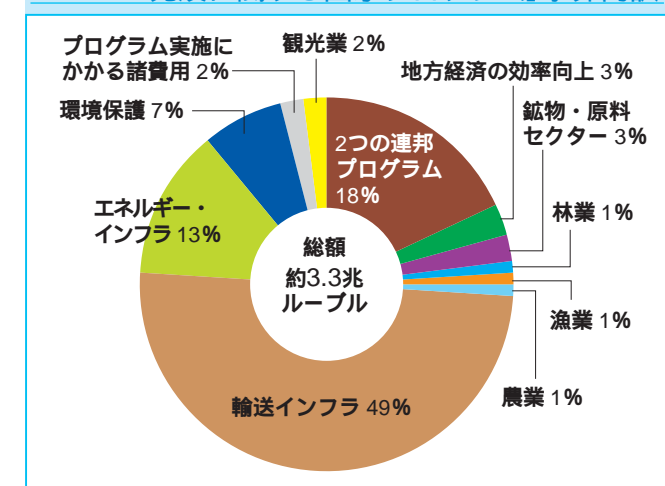
シベリア鉄道およびバム鉄道（第2シベリア鉄道）の輸送能力拡大を目指し、この投資プロジェクトには、連邦政府と「ロシア鉄道」社が共同で巨額の予算を割り当て、同鉄道の輸送能力を2015年には2倍、2020年には約3.5倍まで拡大する方針であるとペロウソフ経済発展相は説明している。その他、港湾インフラ、道路網、航空網の整備と拡充も計画されており、輸送・交通網が拡大することにより、同地域がアジアと欧州を結ぶ輸送拠点として一層の存在感を高めていくことも期待されている。輸送インフラの不備と並んで資源開発や大規模プロジェクト実施にあたってボトルネックとなっていたエネルギー・インフラの不備についても、老朽化したインフラの刷新に加え、電力不足を解消するために発電所の建設や送電網の拡充が計画されており、連邦予算からは約4,418億ルーブル（1兆3,000億円）の歳出が予定されている。

また、これまで注目されていた投資誘致のための優遇税制については、政府が議会に税法改正案を別途提出しており、諸制限はあるものの、極東の新設企業に対する法人税（20%）の全額または一部免除を最初の10年にわたって行い、その後の5年間は地方政府の承認を条件に免除するなどの措置が盛り込まれる予定である。冒頭に述べたように2兆円に上る巨額の投資を行ってきた極東のインフラに血を通わせるための投資誘致策が実施されることにより、ウラジオストク近辺が事実上の経済特区として機能することに期待したい。

「アジアのロシア」の時代

上記国家プログラムが計画通りに遂行されれば、これまであまり我々の視界に入らなかったシベリア極東地域が、より身近に迫ってくるであろう。換言するならば、欧州とアジアに2つの軸足を持つ文字通り巨大な「ユーラシア国家」が誕生し、この東半分は間違いなく東アジアと世界の政治経済に大きなプレゼンスを占めることになるであろう。これこそがプーチン大統領の目指すところであろうが、どこまで順調に計画が進むかは判断を許さない。化石燃料の収益に依存するロシアの経済構造は、相場下落によりたちまち窒息してしまうからである。これを防止するための経済の近代化と多角化政策は、2009年の金融危機の痛みからその途に就いたばかりで未だ成果を見いだせる状況にはない。加えて

図表2. 「極東およびバイカル地方の社会・経済発展に関する国家プログラム」予算内訳



注：「2つの連邦プログラム」とは『2018年までの極東およびバイカル地方の経済・社会発展』に関する国家プログラムおよび『2007年～2015年の「クリール諸島」（サハリン州）社会・経済発展』に関する連邦プログラムを指す
出所：ロシア極東発展省公表資料をもとに三井物産戦略研究所作成

広大なシベリア極東地域は、毎年のように山林火災や洪水などの自然の猛威が襲う地域でもある。また今回採択された国家プログラムの財源についても、既に財源不足が指摘されたりもしている。

しかしロシアは既にサハリンからハバロフスクを経てウラジオストクに至るSKVパイプラインと呼ばれるガスパイプラインや太平洋パイプラインと呼ばれる原油パイプラインを完工させ、かつこれらのパイプラインの終着点には石油化学やガス化学工業を興し、かつてはさびれた軍港でしかなかったウラジオストクを一大オイル&ガスの集積地として発展させようとしている。そしてウラジオストク近郊には日本の資金協力のもと、新たなLNGプラントの建設も計画されている。

ロシアの目指すところがこのように大きく東アジアに関わる、「アジアのロシア」の時代が到来しつつあるといえるだろう。わが国でこれらの動きに敏感に反応するのが対岸にあたる、北海道や新潟県をはじめとする日本海沿岸諸県である。極東ロシアの発展の息吹を自県の発展に取り込もうと、地場企業を引き連れて定期的な物産展をウラジオストクやハバロフスクで開催するなど数々の試みがなされている。今後の日ロ関係は、ロシアの極東開発に日本がどのように関わっていくかということが主要なテーマになっていくだろう。これを日本海沿岸諸県と極東ロシアとの単なる地域間交流にとどめることなく、上述の「ユーラシア国家」が、少なくともその東半分が我々アジアの同胞としてアジアの平和と経済発展に重要な役割を担えるよう、支援と協力を惜しむべきではあるまい。東アジアの発展にロシアをいかに協力させるかという新たな発想で日ロ関係にも臨む必要があろう。